

府 公 第 44 号

令和6年3月28日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣

令和5年度公文書等移管計画について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

つきましては、本移管計画に基づく歴史資料として重要な公文書等の移管方よろしくお願いいたします。

(別紙)

令和5年度公文書等移管計画

令和6年3月28日決定

機 関 名	文書(ファイル数)			広報資料 (件数)	備考
	最高裁判所長官 からの申出分	内閣総理大臣 からの協議分	合 計		
最 高 裁 判 所	79	0	79	22	

(別紙様式第1)

## 独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認めるファイル

機関名 : 最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当 項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
1	2018年度	(庶務第一) 庶務(事務)	交際	その他の機関等関係 (東日本大震災関係八 周年追悼式等)(平成 30年度)	秘書課長	2019年4月1日	5年	紙	秘書課長	イ		
2	2018年度	(庶務第一) 人事官宣誓式	人事官宣誓式	人事官宣誓式(平成3 0年度)	秘書課長	2019年4月1日	5年	紙	秘書課長	イ		
3	2020年度	(審査)庶務 (事務)	祝辞等	追悼の辞(東日本大震 災関連)(令和2年 度)	秘書課長	2021年4月1日	3年	紙	秘書課長	イ		
4	2010年	審査係 其 他	祝辞等	祝辞等つづり昭和28 年~32年	秘書課長	2011年1月1日	13年	紙	秘書課長	ウ①		「作成・取得年度等」欄記 載の年度からファイル管理 し、保存に付していたもの であるが、まとめられた文 書は「名称(小分類)」欄 に記載された年度に作成又 は取得したものである。し たがって、当該文書は実質 的には「保存されている期 間が30年以上である文 書」(ウ①)に該当する。
5	2022年度	(文書管理第 一)庶務(事 務)	文書の管理等	移管(会計)(長崎地 裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治18年~昭和41年
6	2022年度	(文書管理第 一)庶務(事 務)	文書の管理等	移管(沿革誌)(長崎 地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和21年頃 損傷著しい

7	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (庶務) (長崎地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和24年 大型 表紙棄損
8	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (会計) (大分地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治4年~昭和29年頃 虫食い・シミ
9	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (設立、廃止、移転等) (大分地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治45年~昭和27年
10	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (庶務) (大分地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治11年~昭和45年頃 シミ・損傷 もとから貼付されている付箋多数
11	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (設立、廃止、移転等) (鹿児島地家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治22年~昭和26年 虫食い・劣化
12	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (組織運営) (鹿児島地家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治39年~昭和26年
13	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (会計) (鹿児島地家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治35年~昭和37年 背表紙棄損、粘着性の付着物 破れている箇所多数
14	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (庶務) (鹿児島地家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和23年~昭和55年頃 大型 粘着性の付着物

15	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (人事) (那覇家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	昭和26年～昭和47年 袋とじになっており開かないページあり
16	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (通達) (那覇家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和15年～昭和47年頃
17	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (訟務) (那覇家裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和47年頃
18	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (会計) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治23年～昭和41年頃 大型 変色・しみ・破れ くっついてしまっていて分離困難なページあり 裏表紙なし 綴りひも破損
19	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (庶務) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治33年頃～昭和45年頃 大型 綴り紐破損 製本がばらばらになっており損傷が著しい。裏表紙なし
20	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (訟務) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治20年～昭和44年頃 大型 つづり紐破損 背表紙がとれてバラバラの状態 水濡れ・虫食い・シミ等 ページがくっついており、分離困難な箇所あり
21	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (統計) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治43年～昭和43年頃 大型

22	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (人事) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治34年~昭和46年頃 大型 変色・しみ等、劣化が著しい
23	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (組織) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治34年~昭和42年 丁数のとおりに綴られていない
24	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (連絡文書) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治25年頃 製本されていない状態 ページがくっついており分離困難な箇所あり。どこまでが同一文書か不明 目次との整合性なし シミ・虫食い多数
25	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (設立、廃止、移転) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治29年~43年 損傷著しい。製本されていない状態 ページがくっついており分離困難な箇所あり どこまでが同一文書か不明 目次との整合性なし。シミや虫食い多数
26	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (事務分配) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和46年
27	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (規則若しくは規程の制定) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	昭和43年頃
28	2022年度	(文書管理第一) 庶務 (事務)	文書の管理等	移管 (通達) (那覇地裁) (令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	1960~1967年度

29	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(裁判官会議)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	大正9年~昭和46年頃 大型破けている箇所やシミ等多数
30	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(裁判統計)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治18年~昭和45年頃 大型破けている箇所多数 くっついていて分離困難なページあり
31	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(設立)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和34年 大型
32	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(定員)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和27年~同34年頃 大型変色・破れ多数
33	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(裁判所の設立)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和30年 大型
34	2022年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(規則)(那覇地裁)(令和4年度)	秘書課長	2023年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和30年頃 大型 表紙棄損
35	2013年度	(統計情報) 条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃	裁判統計(平成25年度)	情報政策課長	2014年4月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
36	1983年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編(昭和57年)	情報政策課長	1984年1月1日	40年	紙	情報政策課長	ア		

37	1993年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編（平成04年）	情報政策課長	1994年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア		
38	1983年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編（昭和57年）	情報政策課長	1984年1月1日	40年	紙	情報政策課長	ア		
39	1993年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編（平成04年）	情報政策課長	1994年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア		
40	1983年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編（昭和57年）	情報政策課長	1984年1月1日	40年	紙	情報政策課長	ア		
41	1993年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編（平成04年）	情報政策課長	1994年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア		
42	1983年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編（昭和57年）	情報政策課長	1984年1月1日	40年	紙	情報政策課長	ア		
43	1993年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編（平成04年）	情報政策課長	1994年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア		
44	2013年度	（企画調整） 条約・法令・ 通達の制定改 廃	最高裁判所規 程・通達の制 定改廃	通達・通知（平成25 年度）	総務局第一課長	2014年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
45	2015年度	（企画調整） 最高裁判所規 程	制定・改廃	最高裁判所規程の制定 改廃についての通知 （平成27年度）	総務局第一課長	2016年4月1日	8年	紙	総務局第一課長	ア		



46	2018年度	(企画調整) 最高裁判所規則	制定・改廃	最高裁判所規則の制定 改廃についての通知 (平成30年度)	総務局第一課長	2019年4月1日	5年	紙	総務局第一課長	ア		
47	2018年度	(企画調整) 最高裁判所規程	制定・改廃	最高裁判所規程の制定 改廃についての通知 (平成30年度)	総務局第一課長	2019年4月1日	5年	電子	総務局第一課長	ア		
48	2018年度	(企画調整) 通達	制定・改廃	通達の制定改廃につい ての通知(平成30年 度)	総務局第一課長	2019年4月1日	5年	紙	総務局第一課長	ア		
49	2002年度	第一課企画調 整係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	通達・通知(平14)	総務局第一課長	2003年4月1日	21年	紙	総務局第一課長	ア		
50	2003年度	第一課企画調 整係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	最高裁判所規程(平1 5)	総務局第一課長	2004年4月1日	20年	紙	総務局第一課長	ア		
51	2003年度	第一課企画調 整係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	通達・通知(平15) 01	総務局第一課長	2004年4月1日	20年	紙	総務局第一課長	ア		
52	2003年度	第一課企画調 整係	条約・法令・ 通達の制定改 廃	通達・通知(平15) 02	総務局第一課長	2004年4月1日	20年	紙	総務局第一課長	ア		
53	2011年度	第一課企画調 整係	報告・資料関 係	裁判所をめぐる諸情勢 (東日本大震災関連) (平成23年度)	総務局第一課長	2012年4月1日	12年	紙	総務局第一課長	イ		
54	2013年度	(予算総括 係) 予算	その他	概算要求書(平成26 年度)◎	経理局主計課長	2014年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
55	2013年度	(予算総括 係) 予算	予算要求	予算要求(平成26年 度)◎	経理局主計課長	2014年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		

56	2013年度	(予算総括係) 予算	予算要求	平成25年度補正予算 ◎	経理局主計課長	2014年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
57	2018年度	(予算総括係) 予算	予算要求	予算要求資料等(平成31年度予算)(平成30年度)	経理局主計課長	2019年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
58	2018年度	(予算第四係) 決算	決算	決算関係(平成30年度)(平成29年度分)	経理局主計課長	2019年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
59	2018年度	(予算第四係) 決算	決算	省庁別財務書類(平成30年度)(平成29年度分)	経理局主計課長	2019年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
60	1983年	第一課事件係	刊行物事務	医療過誤民事事件関係執務資料	民事局第一課長	1984年1月1日	40年	紙	民事局第一課長	ウ①	イ	
61	1993年度	第二課民事訴訟係	刊行物事務	民事訴訟の運営改善資料	民事局第二課長	1994年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
62	2018年度	(執行手続) 刊行事務等	刊行事務等	リーフレット等(平成30年度)	民事局第三課長	2019年4月1日	5年	紙	民事局第三課長	ウ②		
63	2018年度	(倒産手続) 刊行事務等	刊行事務等	リーフレット等(平成30年度)	民事局第三課長	2019年4月1日	5年	紙	民事局第三課長	ウ②		
64	1993年	第一課企画係	刊行物事務	家庭裁判月報第45巻(1号~12号)	家庭局第一課長	1994年1月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		
65	1993年度	第一課少年資料係	刊行物事務	少年補償事件執務資料(統)(平成05年度)	家庭局第一課長	1994年4月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		

66	2009年度	第一課少年法規事件係	条約・法令・通達の制定改廃	少年審判規則等の改正に関する最高裁判所規則制定諮問委員会議事録（平成15年度）	家庭局第一課長	2010年4月1日	14年	紙	家庭局第一課長	ア		
67	1993年度	第二課家事資料係	刊行物事務	遺産分割関係裁判例要旨集	家庭局第二課長	1994年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
68	1993年度	第二課家事資料係	刊行物事務	寄与分事例集	家庭局第二課長	1994年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
69	2020年度	(企画) 職員 人事(事務)	研修計画	研修実施計画(令和2年度)	司法研修所企画 第一課長	2021年4月1日	3年	紙	司法研修所企画 第一課長	イ		
70	2020年度	(企画) 職員 人事(事務)	合同研修	導入系研修等(令和2年度)	司法研修所企画 第一課長	2021年4月1日	3年	紙	司法研修所企画 第一課長	イ		
71	2020年度	(企画) 職員 人事(事務)	合同研修	簡裁判事研修(令和2年度)	司法研修所企画 第一課長	2021年4月1日	3年	紙	司法研修所企画 第一課長	イ		
72	2020年度	(企画) 職員 人事(事務)	合同研修及び 個別研究を除く その他の研修	新任簡裁判事研さん (令和2年度)	司法研修所企画 第一課長	2021年4月1日	3年	紙	司法研修所企画 第一課長	イ		
73	2018年度	(資料) 刊行 (事務)	刊行事務等 (司法研究報告書・司法研修所論集)	司法研究報告書(第69輯第1号)(平成30年度)	司法研修所企画 第二課長	2019年4月1日	5年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ②		

74	2018年度	(資料) 刊行 (事務)	刊行事務等 (司法研究報告書・司法研修所論集)	司法研修所論集(第128号)(平成30年度)	司法研修所企画 第二課長	2019年4月1日	5年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ②		
75	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(平成05年度)(第88号)	司法研修所企画 第二課長	1994年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		
76	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(平成05年度)(第89号)	司法研修所企画 第二課長	1994年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		
77	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書(平成05年度)(第42輯2号)	司法研修所企画 第二課長	1994年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		
78	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書(平成05年度)(第46輯1号)	司法研修所企画 第二課長	1994年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		
79	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書(平成05年度)(第45輯1号)	司法研修所企画 第二課長	1994年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		

(別紙様式第2)

## 独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認める広報資料

機関名 : 最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	広報資料名	内容	作成・取得者	種別	管理者	利用制限	備考
1	2022年度	英文「日本の裁判所」	日本の司法制度の平易な説明	秘書課長	パンフレット	秘書課長		
2	2022年度	法廷ガイド 令和2年10月発行	裁判傍聴者用手続解説	広報課長	リーフレット	広報課長		2020年度作成・ 取得(2021年度 引渡)資料と同 内容
3	2022年度	裁判所ナビ 令和2年10月発行	裁判制度解説	広報課長	パンフレット	広報課長		2020年度作成・ 取得(2021年度 引渡)資料と同 内容
4	2022年度	司法の窓(第87号) 2022年(令和4年)5月発行	裁判所の一般広報	広報課長	広報誌	広報課長		
5	2022年度	リーフレット「競売不動産の買受けをされる方のために」	競売不動産の期間入札の手続、買受申出の方法等について説明したもの	民事局第三課長	リーフレット	民事局第三課長		
6	2022年度	リーフレット「強制執行の申立てをされる方のために」	債権執行事件を中心として申立てから終局までの手続を説明したもの	民事局第三課長	リーフレット	民事局第三課長		
7	2022年度	リーフレット「自己破産の申立てをされる方のために」	破産手続及び免責手続の流れや申立方法等を説明したもの	民事局第三課長	リーフレット	民事局第三課長		
8	2022年度	リーフレット「再生手続開始の申立てをされる方のために」	再生手続の流れや申立方法、再生債務者になった場合の義務等を説明したもの	民事局第三課長	リーフレット	民事局第三課長		
9	2022年度	制度周知パンフレット((2022.10)との記載があるもの)	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		媒体の種別: 電子 (CD)
10	2022年度	「名簿記載通知が届いた方へ」	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	動画	刑事局第一課長		媒体の種別: 電子 (DVD)
11	2022年度	「裁判員制度ナビゲーション」改訂版 (2022年(令和4年)10月改訂版)	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		媒体の種別: 電子 (CD)

12	2022年度	検察審査会Q & A (2022年度刊行)	検察審査会制度の説明	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
13	2022年度	リーフレット「犯罪によって被害を受けた方へ」	犯罪被害者の方のための制度の紹介	刑事局第二課長	リーフレット	刑事局第二課長		
14	2022年度	ごぞんじですか法廷通訳 (令和5年度)	法廷通訳の紹介	刑事局第二課長	パンフレット	刑事局第二課長		
15	2022年度	家庭裁判所のあらまし	家庭裁判所の組織や取り扱う事件の説明	家庭局第一課長	パンフレット	家庭局第一課長		
16	2020年度	少年審判について	少年審判制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
17	2020年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ	少年事件における被害者等に対する配慮制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
18	2020年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ～少年審判の傍聴について～	少年事件における被害者等の審判傍聴制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
19	2019年度	少年審判について	少年審判制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
20	2019年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ	少年事件における被害者等に対する配慮制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
21	2019年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ～少年審判の傍聴について～	少年事件における被害者等の審判傍聴制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
22	2022年	家庭裁判所調査官	家庭裁判所と家庭裁判所調査官についての説明	家庭局第三課長	リーフレット	家庭局第三課長		

府 公 第 310 号

令和4年12月27日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画につ  
いて（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

(別紙)

## 歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画

令和4年12月27日

内閣総理大臣決定

歴史資料として重要な公文書等として、令和5年度から令和9年度までに、裁判所から内閣総理大臣に移管する裁判文書は、下記のとおりとする。

### 記

#### 1 年度別の移管対象裁判所

別表のとおり

#### 2 移管する裁判文書

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成21年8月5日内閣総理大臣・最高裁判所長官申合せ）の実施について」（平成25年6月14日内閣府大臣官房長・最高裁判所事務総局秘書課長・同総務局長申合せ。以下「官房長・秘書課長・総務局長申合せ」という。）1(2)に定める裁判文書のうち、次のいずれかに該当する裁判文書であって、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(3)に該当しないもの

- (1) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)アに掲げる民事事件の判決の原本及びその附属書類の編冊であって、保存終了の日（編冊中の事件書類の保存期間満了の日のうち最後の日をいう。）が令和4年12月31日以前のもの
- (2) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)イに掲げる事件記録及び事件書類であって、保存の始期が昭和47年12月31日以前のもの
- (3) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)ウに掲げる帳簿及び諸票のうち、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(1)アに定める民事事件の事件簿（これと同種のものを含む。）であって、保存終了の日が令和4年12月31日以前のもの



(別表)

年 度	移管対象裁判所（保存裁判所）
令和5年度	最高裁判所 名古屋高等裁判所並びに名古屋高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和6年度	大阪高等裁判所並びに大阪高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 高松高等裁判所並びに高松高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和7年度	広島高等裁判所並びに広島高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 札幌高等裁判所並びに札幌高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和8年度	福岡高等裁判所並びに福岡高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 仙台高等裁判所並びに仙台高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和9年度	東京高等裁判所並びに東京高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所